

2022. 5. 9

ウェーブ

時評



ウクライナ戦争の行方

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

安保理常任理事国のロシアが国

際法を意にかけずウクライナを侵略したことは本当に驚きだ。東部

ドンバスを巡りウクライナ政府軍と親口分離派の内戦は続いていた

わけで、なぜロシアは東部に限らずキーウに向けて進軍し全面戦争

の道を選んだのか。米国は首脳レベルで対話をしながら、それもロ

シアのウクライナ侵入の意図を承知しながら、その時点でウクライ

ナの安全担保の方策を議論できなかったか。世界の警察官の役割は

を支援するが、直接的衝突につながらずとして、戦闘機の供与や飛行禁止区域の設置に踏み切れない。経済制裁にしても、いかに強力であつたとしても抜け穴はいくつもあり、国連安保理決議で加盟国を縛るものでない以上、中国やインドを含め新興国や途上国の大部分は制裁に参加しない。

結局これは「ソ連崩壊は今世紀最大の悲劇」と言い続けてきた大國志向の強いプーチン大統領の西側への意図返しであり、米国への挑戦なのではないか。膨大な核兵器を持つ限り、膨大な天然ガス・石油の埋蔵量を持つ限り、ロシアがNATOの反撃を食らうことは

ないと考えたか。プーチン大統領は中国と「かつてない友好関係」にあると首脳会談で繰り返し、中国の支援は大丈夫と考えたか。しかしプーチン大統領の見通しは甘かっただけでなく多くの誤算があつた。その最大の誤算はウクライナが西側支援の下で強い抵抗を継続したことだ。ゼレンスキー大統領の情報戦術も効果的だった。

国際社会はこれから二つの大きな課題を持つ。戦争を止め、多くの人命の損傷を防ぐことが当面最大の課題だ。戦争は東部を巡り膠着（こうちやく）状態が長く続き、そうな気配であるが、やはりNATOが前面に出て政治的合意を作れば局面は変わる。米国と同等の核兵器を持つロシアと米国を追い越さんばかりの経済力を持つ中国が連携すれば世界は大きく分断される。現時点で中国が中国自身の展望を大きく損なうロシアとの連携に舵を切るとは思えないが、いずれにせよ、米中対立は厳しさを増すことが予想される。

米国では秋の中間選挙で民主党の苦戦が予想されており、その後は2024年大統領選挙に向けて党派的对立は先鋭化していくだろうし、中口に対する姿勢も強硬になつていく事も考えられる。中口対西側で世界を大きく分断していくことは軍備拡大、核競争、マーケットの分断などを通じ冷戦をはるかに超える不安定な時代に突入することになる。日本にとって世界の分断は日本の国益には資さない。日本はG7の一員であり米国と強い同盟関係にある立場を最大限活用して中口結託を防ぐ外交を尽くしていかなければならない。